令和 3 年度税制改正要望

令和 2 年 9 月

日 本 製 紙 連 合 会
会 長 野 沢 徹

〒104-8139

東京都中央区銀座 3-9-11
電話 03 (3248) 4801

はじめに

世界的に拡大を続ける新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済は、世界恐慌以来の大幅な落ち込みが見込まれております。また、国内経済もこれまで経験したことのないほどの極めて厳しい状況にあり、企業は現在の危機に対応し、乗り越えるとともに、ポストコロナにおいて、新たな日常を構築するためデジタルトランスフォーメーションを進め、強靱な経済社会を構築することが求められております。

現在のこうした状況下において、わが国の製紙産業は、極めて厳しい状況にあり、国内の紙・板紙需要は新聞・印刷用紙等を中心に減少が続いております。本年も年初予測では前年比 1.7%減と 10 年連続の減少が見込まれており、さらにコロナ禍により 1～6 月の内需は、9.7%のマイナスとなっております。

このような厳しい状況の中、会員各社はより一層のコスト削減に努める一方、海外及び新規分野など、成長市場の需要を取り込む努力を加速させております。

製紙産業は、わが国に多くの森林を保有する循環型産業として、責任を持って貴重な森林資源の保全に努め、二酸化炭素の吸収固定、水資源確保に貢献するとともに、紙をリサイクルすることで資源リサイクルシステムの一環を担ってまいりました。また建築などでは有効活用されにくい端材や林地残材を製紙原料や燃料として活用し、「森のリサイクル」にも貢献しており、その一環として、バイオマス発電など再生可能エネルギーの拡大に積極的に取り組んでいます。循環型の社会を目指すわが国において、製紙産業の果たす役割の重要性を強く認識しております。

つきましては、令和 3 年度税制改正にあたり、製紙業界をより活力ある産業とするため税制面で支援していただきたく、下記の要望事項について特段の配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年度税制改正要望項目

1. 重点要望項目

- (1) 事業基盤再構築に資する設備投資減税の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- (2) 研究開発促進税制の維持・拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- (3) 欠損金の扱いの見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- (4) 償却資産に対する固定資産税の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- (5) 地球温暖化対策税の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- (6) インボイス制度における消費税額に係る従来からの端数処理方法の維持・4 頁
- (7) 受取配当益金不算入の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- (8) 印紙税の廃止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- (9) 地方税の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- (10) 国際課税制度の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁

2. 要望項目

- (1) 実質的な法人課税の負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- (2) 外国税額控除制度の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- (3) 税法と企業会計の調和・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- (4) 国際的な取引に関する税務手続の簡素化・合理化・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁
- (5) 電子帳簿保存法 スキャナ保存制度の更なる要件緩和・・・・・・・・・・・・ 8 頁
- (6) 減価償却制度における定率法の維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁
- (7) 特定資産の買換特例制度（長期所有の土地、建物等）の見直し・・・・・・ 8 頁
- (8) 企業年金に関する特別法人税の廃止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁
- (9) 完全支配関係のある会社への配当金に対する源泉徴収の廃止・・・・・・ 8 頁

1. 重点要望項目

(1) 事業基盤再構築に資する設備投資減税の創設

新型コロナウイルス感染症に対応するため、対人非接触、リモート化を促進する事業基盤再構築に資する設備、CNF（セルロースナノファイバー）等構造転換の円滑化に資する設備投資に関して設備投資減税の創設を要望する。

新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益は激減しており、企業活動の維持拡大のため新たな事業基盤再構築、さらには新たな事業展開が必要である。このため、対人非接触、リモート化を促進する事業基盤再構築に資する設備・ソフトウェア、CNF（セルロースナノファイバー）等構造転換の円滑化に資する設備投資に関しては、国の認定を受けるなど一定の要件のもと、減価償却期間の短縮（国税）、固定資産税の減免（地方税）など、国と地方一体となった期限の定めのない設備投資減税を要望する。

(2) 研究開発促進税制の維持・拡充

研究開発促進税制の維持・拡充を要望する。法人税額の25%である控除上限を引き上げ、税額控除限度超過額繰越制度を復活すべきである。また適用期限が到来する税額控除率上限14%を延長すべきである。

研究開発促進税制は企業の研究開発投資を促す効果的な特例制度であり、本制度の維持・拡充は、成長戦略の実現に不可欠である。コロナ禍により企業収益が激減する一方で、研究開発費は一定程度必要とされる。このため、控除上限は本制度利用の足かせとなるため、控除上限法人税額の25%を引き上げ、税額控除限度超過額繰越制度を復活すべきである。また適用期限が到来する税額控除率上限14%を延長すべきである。

(3) 欠損金の扱いの見直し

企業はコロナ禍により、厳しい財務状況にあるので、損金算入可能額の当期所得50%制限を緩和するとともに、繰越控除期間現行10年を無期限とすべきである。

また、現在コロナ禍対策として、繰戻還付可能企業の対象が資本金1億円以下から10億円以下に拡大されているが、大企業も対象となるように対象制限を撤廃すべきである。さらに繰戻還付（1年間）の期間を延長すべきである。

わが国の欠損金制度は欧米諸国に比べ繰越控除期間が短く、企業の国際競争力の維持・強化を図る観点からも不利である。また企業にとって課税上の期間損益の通算は、中長期的に将来を見据えた経営を行う上で、非常に重要である。

(4) 償却資産に対する固定資産税の見直し

新型コロナウイルス感染症により企業収益が激減している状況を踏まえ、償却資産に対する固定資産税の課税制度を見直すべきである。本税制が利益に関係なく一定水準課税される制度のため、企業収益が厳しい状況下にあつて、企業の負担は大きく、今すぐ廃止すべきである。

現在コロナ禍対策として、中小事業者が負担する設備や建物等について、全額免除、1/2 軽減が設けられているが、この際、本制度を廃止すべきである。償却資産に対する固定資産税課税は、国際的に稀であり、対象が一部の設備型産業に偏るため、課税の公平性で問題がある。また本税制は企業収益を考慮しないため、特に赤字決算企業は大きな負担を強いられる。さらに投資額に応じて課税されるため、企業の国内への投資意欲を削ぎ、政府の進めている成長戦略とも逆行する。

(5) 地球温暖化対策税の見直し

地球温暖化対策税を廃止すべきである。さらに企業に対し新たな大きな負担となる炭素税等の導入には、強く反対する。

地球温暖化対策税は、エネルギーコストの上昇に拍車をかけ、企業の国際競争力を著しく損なうので廃止すべきである。さらに企業に対し新たな大きな負担となる炭素税等の導入には、強く反対する。

(6) インボイス制度における消費税額に係る従来からの端数処理方法の維持

消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）では、消費税額に係る端数処理について「一請求書当たり税率ごとに1回」とする規定が設けられている。インボイス制度導入後も従来からの処理（個々の製商品ごとの端数処理）を認めていただくよう要望する。

消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）では、消費税額に係る端数処理について「一請求書当たり税率ごとに1回」とする規定が設けられている。1989年の消費税の導入以降、個々の製商品ごとに端数処理を行う仕組みで業務システム・会計システムを構築している企業は多く存在しており、これを請求書ごとに計算する仕組みに改修する場合、その影響範囲は広く、改修に係るコストは膨大なものにならざるを得ない。2023年10月の導入が間近に迫っており、早急に見直すべきである。

(7) 受取配当益金不算入の見直し

株式保有割合に従い、それぞれ 50%、20%となっている益金不算入割合を、全額益金不算入とするとともに、受取配当に係る負債利子控除については特定利子制度を復活し、特定利子は負債利子に含めないようにすべきである。

配当金は、法人段階で既に課税されている利益から支払われており、本来、二重課税排除の観点から全額益金不算入とすべきである。

(注) 特定利子：①社債の利子（社債発行差金を含む）

②金融機関及び国等からの借入金でその返済期間が 3 年以上のものにかかる利子

③商品の販売等の対価として受け取った手形の割引料

(8) 印紙税の廃止

印紙税を廃止すべきである。

同一内容の文書に対し紙の書類には課税され、インターネット上の電子商取引には課税されないのは課税の公平性の観点から問題である。経済取引のペーパーレス化が著しく進展する中、紙を媒体とした文書のみには課税する印紙税は合理性が失われている。

(9) 地方税の見直し

地方法人課税は、地域間の偏在性が大きく、税収も不安定である。従って、法人事業税、法人住民税の所得に対する課税部分は国税の法人税に統合するとともに、地方税の申告納付先の一元化を可能として、交付税等により適切に配分すべきである。

また、法人事業税に関して、付加価値割の計算方法を見直し、申告書類の整理・合理化も図るとともに、電力業を主たる事業としない法人に対しては、収入金課税を廃止し、一般事業と同様な扱いとすべきである。

これにより、地方法人課税の偏在是正、税制の簡素化による企業の事務負担軽減を図るべきである。

①地方法人所得課税の国税化

②地方税の申告納付先の一元化

③法人事業税付加価値割の計算方法見直し及び申告書類の整理・合理化

④法人事業税における収入金課税の廃止

(10) 国際課税制度の適正化

企業の税務リスクを少なくし、グローバル活動を円滑にするために、国際課税制度の適正化を進めるべきである。新たな需要開拓のため新興国市場等海外への進出が求められている当業界にとって、国際課税制度の重要性は一段と高まり、税務リスクは無視できない状況となっている。

① デジタル経済における調和のとれた国際課税制度の実現

経済のデジタル化に伴い、実物に着目した従来の国際課税ルールでは、適正な課税が困難となってきたことから、OECDにおいて、ルールの見直しが検討されている。今後、企業に対していたずらな増税とならず、また、実務負担にも配慮した、国際的に調和のとれた新たな課税ルールの整備を要望する。

② 相互協議後の更正

租税条約締結国との移転価格課税の場合は、相互協議後でなければ更正できない制度とすること。

③ 『税源浸食と利益移転(BEPS)』に関する国内法制化における企業活動への配慮

新たな国際課税ルール『BEPS（税源浸食と利益移転）行動計画』における国内法制化に関しては、事業者の事務負担等を十分考慮しつつ、過剰な規定の導入につながらないよう、慎重な対応がなされるべきである。

2. 要 望 項 目

(1) 実質的な法人課税の負担軽減

日本の法人実効税率は、2018 年度以降 29.74%と産業界が要望した 20%台まで引き下げられた。しかしながら一方で、課税ベースも拡大された結果、当業界においては、多くの企業で税負担が増加している。

従って今後は企業の法人課税負担が実質的に軽減するよう法人税改革を進め、法人実効税率を OECD 主要国平均・アジア近隣諸国の 25%程度まで引き下げるべきである。

国際競争力上、イコールフットィングを達成するために、法人実効税率を 25%程度まで引き下げるべきである。その際、外形標準課税の税率引き上げ等課税ベースの拡大を行うことなく、実質的に企業の法人課税負担が軽減するよう、法人税改革を進めていくべきである。

(2) 外国税額控除制度の見直し

外国税額控除制度は国際的な二重課税を排除する上で、不十分であるので、見直すべきである。

①外国税額控除	繰越期間	現行 3 年の年数拡充
②外国子会社配当益金不算入制度	益金不算入割合	95%から 100%へ拡充

国際的な二重課税を排除する制度として、わが国企業の海外事業展開を支える重要な役割を果たしているが、わが国の税額控除限度超過額及び控除余裕額の繰越期間は 3 年と、税額を控除しきれないケースがある。

(3) 税法と企業会計の調和

国際会計基準を踏まえた会計制度の変更により、企業会計と税法の乖離が拡大し、課税所得計算において実務上の負担が増大しないよう、以下の措置を要望する。

①法人税法、地方税法、会社法、金融商品取引法において異なった処理が必要となり事務負担が増大しているので、これら法律間の会計処理統一化を要望。

②減価償却制度における損金経理要件を撤廃すべき。

(4) 国際的な取引に関する税務手続の簡素化・合理化

租税条約に基づき、利子、配当、工業所有権等に係る所得税の軽減又は免除を受けようとする場合に提出する届出書に関して、国内税法よりも租税条約を優先して適用することが既に規定されており、事務手続の簡素・合理化、事務負担軽減のために、届出書の提出は不要とすべきである。

(5) 電子帳簿保存法 スキャナ保存制度の更なる要件緩和

電子帳簿保存法は、その創設以降、要件が緩和されてきたものの、いまだ現行制度では電子帳簿保存導入後の事務負担が重い。新型コロナウイルス感染症対策のためにも、テレワークによる働き方改革につながるよう、適正事務処理要件について更なる要件緩和を行うべきである

①相互けん制要件について、事務処理者の増加など非効率であるので、緩和すべきである。

②定期検査要件に関して、検査終了まで国税関係書類の原本を廃棄できないため、緩和すべきである。

(6) 減価償却制度における定率法の維持

減価償却制度は、現在定率法・定額法の選択適用になっているが、定額法に一本化することなく、定率法を維持すべきである。

定率法の廃止は、新規設備投資を抑制する恐れがある。

(7) 特定資産の買換特例制度（長期所有の土地、建物等）の見直し

本制度を時限措置ではなく恒久化し、先行取得期間を1年から3年に緩和すべきである。

(8) 企業年金に関する特別法人税の廃止

企業年金に関する特別法人税は、企業年金積立金に課税する制度で、掛金の拠出時・運用時非課税、受給時課税の原則に反するものとなっている。本税制は2023年3月末まで課税が凍結されているものの、元来課税の原則に反しており、制度そのものを廃止すべきである。

(9) 完全支配関係のある会社への配当金に対する源泉徴収の廃止

完全支配関係のある会社への配当は、全額益金不算入となるにもかかわらず、一旦源泉徴収され、その後返却されるという手間のかかる制度となっている。

納税者への金利負担軽減、及び事務負担軽減のため、源泉徴収は不要とすべきである。